

平成 15年 1月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 3月 27日

上場会社名 株式会社三井ハイテック

上場取引所 東 福

コード番号 6966

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

福岡県

氏名 大森昌勝

TEL (093) 614 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 4月 24日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15年 1月期の業績(平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 1月期	23,585	3.6	91	-	443	-
14年 1月期	22,766	△ 34.6	△ 3,036	-	△ 2,887	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 1月期	405	-	9.53	-	0.9	0.7	1.9
14年 1月期	△ 5,557	-	△ 128.06	-	△ 11.5	△ 4.5	△ 12.7

(注)①期中平均株式数 15年 1月期 42,517,118 株 14年 1月期 43,394,324 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 1月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 1月期	2.50	-	2.50	105	26.0	0.2
	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 1月期	59,959	44,348	74.0	1,050.66
14年 1月期	61,526	44,474	72.3	1,041.12

(注) 期末発行済株式数 15年 1月期 42,209,507 株 14年 1月期 42,717,748 株

期末自己株式数 15年 1月期 816,358 株 14年 1月期 308,117 株

2. 16年 1月期の業績予想(平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	450	250	2.50	-	-
通期	25,000	1,300	1,050	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 88 銭

5-1 貸借対照表

(金額は百万円未満切捨・構成比は小数第1位未満四捨五入)

期 別 科目	当 期 (平成15年1月31日)		前 期 (平成14年1月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(19,429)	(32.4)	(19,632)	(31.9)	(202)
現金及び預金	8,910		9,564		653
受取手形	354		453		99
売掛金	6,222		4,554		1,668
有価証券	317		1,249		931
商品	15		3		12
製品	585		374		211
原材料	280		231		48
仕掛品	436		393		42
貯蔵品	238		384		145
前払費用	34		33		1
繰延税金資産	1,029		128		900
未収還付法人税等	151		470		318
未収消費税等	-		159		159
立替金	268		679		411
その他	598		975		377
貸倒引当金	15		23		7
固定資産	(40,529)	(67.6)	(41,893)	(68.1)	(1,363)
有形固定資産	(25,489)		(25,489)		(0)
建物	9,421		9,246		174
構築物	515		540		25
機械装置	5,373		5,735		362
車両運搬具	21		28		7
工具器具什器備品	1,883		1,876		7
土地	7,847		7,621		226
建設仮勘定	427		439		12
無形固定資産	(128)		(182)		(54)
ソフトウェア	53		93		40
諸施設利用権	62		77		15
電話加入権	11		11		0
投資その他の資産	(14,912)		(16,221)		(1,309)
投資有価証券	894		1,050		155
関係会社株式	10,165		10,165		0
出資金	4		4		-
関係会社出資金	82		82		-
従業員に対する長期貸付金	149		174		24
関係会社長期貸付金	16		1,194		1,177
長期前払費用	15		52		37
繰延税金資産	2,723		3,857		1,134
その他	860		466		394
貸倒引当金	0		827		826
資産合計	59,959	100.0	61,526	100.0	1,566

(金額は百万円未満切捨・構成比は小数第1位未満四捨五入)

期別 科目	当 期 (平成15年1月31日)		前 期 (平成14年1月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	(8,469)	(14.1)	(6,489)	(10.5)	(1,979)
買掛金	719		1,038		318
短期借入金	3,000		-		3,000
一年内返済予定長期借入金	3,250		3,250		-
未払金	488		595		106
設備関係未払金	250		205		44
未払費用	634		630		4
未払法人税等	17		367		349
前受金	11		13		2
預り金	23		58		35
賞与引当金	-		266		266
その他	74		64		9
固定負債	(7,142)	(11.9)	(10,562)	(17.2)	(3,419)
長期借入金	4,875		8,125		3,250
退職給付引当金	891		935		43
役員退職慰労引当金	1,375		1,502		126
負債合計	15,611	26.0	17,052	27.7	1,440
(資本の部)					
資本金	16,403	27.4	16,403	26.7	-
資本準備金	17,366	29.0	17,366	28.2	-
利益準備金	692	1.1	692	1.1	-
その他の剰余金	(10,602)	(17.7)	(10,196)	(16.6)	(405)
任意積立金	(16,518)		(16,932)		(414)
固定資産圧縮積立金	-		167		167
退職積立金	260		260		-
特別償却準備金	-		246		246
事業開発準備金	1,500		1,500		-
別途積立金	14,758		14,758		-
当期末処理損失	5,915		6,735		819
その他有価証券評価差額金	61	0.1	111	0.2	49
自己株式	777	1.3	296	0.5	481
資本合計	44,348	74.0	44,474	72.3	125
負債・資本合計	59,959	100.0	61,526	100.0	1,566

5-2 損益計算書

(金額は百万円未満切捨・百分比は小数第1位未満四捨五入)

期 別 科目	当 期		前 期		増 減
	自平成14年2月1日 至平成15年1月31日		自平成13年2月1日 至平成14年1月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	23,585	100.0	22,766	100.0	819
売上原価	19,646	83.3	20,807	91.4	1,160
売上総利益	3,939	16.7	1,958	8.6	1,980
販売費及び一般管理費	3,847	16.3	4,995	21.9	1,147
営業利益又は営業損失()	91	0.4	3,036	13.3	3,127
営業外収益	909	3.9	756	3.3	153
受取利息	25		55		29
受取配当金	370		212		157
不動産賃貸収入	81		136		54
為替差益	26		10		15
経営指導料	150		168		17
関係会社雑収入	39		55		15
その他	216		118		97
営業外費用	557	2.4	607	2.7	49
支払利息	118		137		18
長期前払費用等償却費	70		109		38
休止固定資産減価償却費	154		-		154
有価証券売却損	0		17		16
その他	213		343		130
経常利益又は経常損失()	443	1.9	2,887	12.7	3,331
特別利益	3,570	15.1	36	0.2	3,534
前期損益修正益	176		-		176
固定資産売却益	16		15		0
貸倒引当金戻入益	28		21		7
国庫補助金等収入	119		-		119
受取特別配当金	3,229		-		3,229
特別損失	3,489	14.8	5,818	25.6	2,329
固定資産売却損	2		0		2
固定資産廃棄損	491		665		173
事業再編整理損	-		1,352		1,352
退職給付会計基準変更時差異処理額	-		1,010		1,010
役員退職慰労金	78		7		70
投資有価証券評価損	58		297		239
関係会社株式評価損	-		989		989
ゴルフ会員権評価損	-		76		76
貸倒引当金繰入額	-		822		822
希望退職加算金等	-		596		596
総合型厚生年金基金脱退損	2,789		-		2,789
その他	68		-		68
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	524	2.2	8,670	38.1	9,194
法人税、住民税及び事業税	17	0.1	13	0.1	4
還付法人税等	168	0.7	70	0.3	98
過年度法人税等	-	-	386	1.7	386
法人税等調整額	269	1.1	3,442	15.1	3,712
当期純利益又は当期純損失()	405	1.7	5,557	24.4	5,962
前期繰越利益	6,321	26.8	243	1.1	6,564
利益による自己株式消却額	-	-	1,421	6.2	1,421
当期末処理損失	5,915	25.1	6,735	29.6	819

5-3 損失処理計算書及び利益処分案

利益処分案		損失処理計算書	
	期 別	期 別	前 期
科 目	当 期 自平成14年2月1日 至平成15年1月31日	科 目	前 期 自平成13年2月1日 至平成14年1月31日
	百万円		百万円
当 期 未 処 理 損 失	5,915	当 期 未 処 理 損 失	6,735
損 失 処 理 額		損 失 処 理 額	
任意積立金取崩額	6,200	任意積立金取崩額	414
別途積立金取崩額	6,200	固定資産圧縮積立金取崩額	167
		特別償却準備金取崩額	246
合 計	284	次 期 繰 越 損 失	6,321
利 益 処 分 額			
利益配当金	105		
(1株につき普通配当 2円50銭)			
合 計	105		
次 期 繰 越 利 益	178		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品及び仕掛品………個別法による原価法
原材料・貯蔵品………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 31～47年
機械装置 5～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...主として外貨建営業債権

(3) ヘッジ方針

主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 賞与引当金

従来、従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を賞与引当金に計上しておりましたが、当期において、賞与の支給対象期間を変更したことに伴い、賞与引当金を計上しておりません。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

2. 休止固定資産

有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。

建 物	849 百万円
機械装置	136 百万円
そ の 他	49 百万円
計	1,036 百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 平成15年1月31日現在	前 期 平成14年1月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 49,159百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 46,078百万円
2.会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式総数 94,595,700株 発行済株式総数 43,025,865株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨定款で定めております。	2.会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式総数 94,595,700株 発行済株式総数 43,025,865株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨定款で定めております。
3.関係会社に係る注記 売掛金 1,010百万円 立替金 130 その他の流動資産 517	3.関係会社に係る注記 売掛金 655百万円 立替金 617 その他の流動資産 902
4.偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)三井電器 42百万円	4.偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 三井ハイテック熊本(株) 200百万円 (株)三井電器 48百万円 計 248百万円
5. _____	5.発行済株式数の減少 利益による自己株式の消却 消却株式数 1,150千株 消却額 1,421百万円

(損益計算書関係)

当 期 自平成14年2月1日 至平成15年1月31日	前 期 自平成13年2月1日 至平成14年1月31日
1.固定資産売却益 機械装置 6百万円 工具器具什器備品 2 土地 7 計 16	1.固定資産売却益 建物 0百万円 機械装置 11 工具器具什器備品 3 計 15
2.固定資産売却損 機械装置 2百万円 計 2	2.固定資産売却損 車輛運搬具 0百万円 計 0
3.前期損益修正益 前事業年度に計上した事業再編整理等にかかわる損失見込計上額と実際発生額との差額であります。	3. _____

当 期 自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日	前 期 自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日																																						
<p>4. 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具什器備品</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> </table>	建物	23百万円	機械装置	205	車両運搬具	0	工具器具什器備品	41	建設仮勘定	52	ソフトウェア	4	その他	162	計	491	<p>4. 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具什器備品</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> </table>	建物	280百万円	構築物	19	機械装置	180	車両運搬具	0	工具器具什器備品	146	建設仮勘定	24	その他	12	計	665						
建物	23百万円																																						
機械装置	205																																						
車両運搬具	0																																						
工具器具什器備品	41																																						
建設仮勘定	52																																						
ソフトウェア	4																																						
その他	162																																						
計	491																																						
建物	280百万円																																						
構築物	19																																						
機械装置	180																																						
車両運搬具	0																																						
工具器具什器備品	146																																						
建設仮勘定	24																																						
その他	12																																						
計	665																																						
<p>5. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4,366百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,592</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>材料購入高等</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>関係会社雑収入</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table>	売上高	4,366百万円	受取配当金	3,592	経営指導料	150	材料購入高等	427	不動産賃貸収入	82	関係会社雑収入	39	<p>5. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,145百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>材料購入高等</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>関係会社雑収入</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table>	売上高	3,145百万円	受取配当金	201	経営指導料	168	材料購入高等	3,954	不動産賃貸収入	129	関係会社雑収入	55														
売上高	4,366百万円																																						
受取配当金	3,592																																						
経営指導料	150																																						
材料購入高等	427																																						
不動産賃貸収入	82																																						
関係会社雑収入	39																																						
売上高	3,145百万円																																						
受取配当金	201																																						
経営指導料	168																																						
材料購入高等	3,954																																						
不動産賃貸収入	129																																						
関係会社雑収入	55																																						
<p>6. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料・広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>租税公課・事業所税</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約46%であります。</p>	販売手数料・広告宣伝費	149百万円	運搬費	299	給料	1,118	賞与	195	役員退職慰労引当金繰入額	20	支払手数料	428	減価償却費	267	租税公課・事業所税	203	研究開発費	72	<p>6. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料・広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>租税公課・事業所税</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約43%であります。</p>	販売手数料・広告宣伝費	155百万円	運搬費	244	給料	1,198	賞与	198	賞与引当金繰入額	79	役員退職慰労引当金繰入額	37	支払手数料	426	減価償却費	580	租税公課・事業所税	160	研究開発費	670
販売手数料・広告宣伝費	149百万円																																						
運搬費	299																																						
給料	1,118																																						
賞与	195																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20																																						
支払手数料	428																																						
減価償却費	267																																						
租税公課・事業所税	203																																						
研究開発費	72																																						
販売手数料・広告宣伝費	155百万円																																						
運搬費	244																																						
給料	1,198																																						
賞与	198																																						
賞与引当金繰入額	79																																						
役員退職慰労引当金繰入額	37																																						
支払手数料	426																																						
減価償却費	580																																						
租税公課・事業所税	160																																						
研究開発費	670																																						
<p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table>		72百万円	<p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> </table>		670百万円																																		
	72百万円																																						
	670百万円																																						
<p>8. _____</p>	<p>8. 事業再編整理損 BGA(ボール・グリッド・アレイ)事業の事業整理に伴う固定資産及び棚卸資産の廃棄損1,307百万円と、金型事業再編に伴う集約費用44百万円であります。</p>																																						
<p>9. _____</p>	<p>9. 希望退職加算金等 平成14年1月1日付で実施した希望退職に係る退職一時金の割増支払額等であります。</p>																																						
<p>10. 特別損失 - その他 工事用集約に伴い、発生した運送費用等移転にかかる費用であります。</p>	<p>10. _____</p>																																						

(リース取引関係)

	当 期 自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 3 1日	前 期 自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 3 1日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当期(平成15年1月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	当期 (平成15年1月31日現在)
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	902 百万円
棚卸資産評価損	105
未払事業所税	27
その他	11
繰延税金資産合計	1,047
繰延税金負債	
未払租税公課	18
繰延税金資産の純額	1,029
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,707
役員退職慰労引当金	573
退職給付引当金損益算入限度超過額	371
投資有価証券評価損	63
その他	451
繰延税金資産小計	3,167
評価性引当額	400
繰延税金資産合計	2,767
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	44
繰延税金資産の純額	2,723
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7 %
(調 整)	
交際費等一時差異でない項目	7.0
住民税均等割額	3.4
外国税額控除	25.6
過年度法人税額	6.6
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7

6. 役員の変動

該当事項はありません。